

2019年度資金分配団体申請 様式2事業計画書

2019年度初版

1. 申請事業名：マルチステークホルダーによるエリアマネジメント推進事業
2. 申請団体名：認定NPO法人しみん基金・KOBE（兵庫県）
3. 助成事業の種類：草の根活動支援事業
4. 申請する事業期間：2019年度～2022年度
5. A事業費：1,125万円
(Bうち助成金申請額：900万円 80% B/A)

プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費：7,224,000円* 評価関連経費：420,000円*

*Bの助成金申請額とは別枠です。

事業計画書の記述項目

別紙「事業計画書作成の手引き」を参考に以下の項目に沿って事業計画書を作成してください。
次ページ以降の記入スペースは適宜増減してください。ただし、全体の分量は40ページ（表紙と本スライドを含める）以内とします。※原則、パワーポイントをご利用ください。

1. 申請事業により解決したい課題、事業の目標および内容

- 1.1. 解決したい課題（社会的ニーズ）と中長期的な事業目標
- 1.2. 原因分析と解決策
- 1.3. 事業の成果目標と内容

2. 包括的支援プログラム

- 2.1. 実行団体の募集
- 2.2. 助成金等の分配
- 2.3. 非資金的支援

3. 社会的インパクト評価の実施内容と方法について

4. 進捗管理、リスク管理と持続可能性

- 4.1. 進捗管理
- 4.2. リスク管理
- 4.3. 持続可能性

5. 実施体制と従事者の役割

6. 広報戦略および連携・対話戦略

7. 関連する主な実績

1.申請事業により解決したい課題、事業の目標および内容

1.1. 解決したい課題（社会的ニーズ）と中長期的な事業目標

・申請する事業により解決したい課題（社会的ニーズ）

（現状認識、地域・分野等を分かりやすく示してください。また、公募要領6.「優先的に解決すべき社会の諸課題」に該当する場合はその旨を記載してください。）

当基金は、阪神・淡路大震災で体験した支え合い、助け合いのすばらしさを大切に、地域に根差し、次世代を担う若者と手を携えながら、草の根の活動を拡げることがをモットーにしています。草の根活動とは、すなわち市民社会をつくる活動です。市民社会とは、公共を行政に頼るだけでなく、自律かつ自立した市民一人一人による自助と共助・互助で成していく社会であると考えています。

この「草の根」の市民活動を支援してきた20年間で、見えてきたことは、さまざまな社会課題の根本原因は複雑に絡み合っているにもかかわらず、それぞれに対応する市民活動を行っている団体間での連携も少なく、全体を俯瞰的に眺めることができる人材が乏しいということです。

そこで中学校区程度の大きさでのSDGsの17つのターゲットのうち、目標17-17の「マルチステークホルダーパートナーシップ」が機能するコミュニティづくりをめざし、3-2安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援を実施します。

- 中長期的な事業目標（最終ゴールのイメージ（事業終了何年後に達成するのか））
- （任意：国連SDGs（持続可能な開発目標）の169のターゲットとの何れかとの関連性があれば記載してください。）

自発的・主体的な市民と市民による地域連携型組織が責任を持って社会に参画し、こころを育みいのちを大切にした持続可能な地域における暮らしを支え合う。私たちは、次代に向けてこのような「市民社会」を確立したいと願っています。

また、上記の願い実現していくためには、「マルチステークホルダー・パートナーシップ」を重視しています。

事業終了後5年後をめどに、中学校区サイズで、NPO・地縁組織・学校・行政・企業や商店等からなるコミュニティ組織がソーシャルキャピタルを醸成し、エリアマネジメントが機能しているモデル地域の創生を目指します。

1.2.原因分析と解決策

- ・ 1.1.で記載した課題の原因分析とその解決策の検討
(1.3.の事業内容につながる因果関係を示してください。)

私たちは設立以来20年間にわたって、「草の根」の市民活動を支援してきましたが、それでも地域にある社会的な課題の多くは解決できていません。

その原因は、

①その根本原因は複雑に絡み合っていて、誰もが何かの社会的な課題に関わっているが、その特定の課題に対しては少数派でしかない。

②市民活動を行っている団体間での連携も少なく、それぞれがバラバラに直面している課題のみに関心を寄せているばかりで、互いに他者にわかってもらえるようにその課題を知らせることができていない。

③社会は多様であり複雑に絡み合っているので、それを調整したり、俯瞰的に眺められる人材が乏しいと見ています。

そこで、この助成プログラムでは、ア) 地域での他団体・組織との連携の観点や、イ) その連携を俯瞰できる人材育成という方針を立てて選考します。

この助成プログラムでは、単独で解決していこうとせず、地域での他団体・組織との連携しながら、長期的に解決を図ろうとする団体を選んでいきたいと思っています。

- 具体的な事業の内容を記載。
- （事業期間は最長3年。受益者・地域・分野等を分かりやすく示してください。

3か年、中学校区程度の範囲で、エリアマネジメントを行うマルチステークホルダーパートナーシップによる組織を立ち上げる団体を支援する。

1年目は地域の様々な課題とそれに向き合っている市民活動団体へのヒアリングや活動分野を超えた関係づくり、行政との関係性づくりをし、それぞれの課題に対応しソーシャルキャピタルを醸成する仕組みづくりの構想を団体連携と行政とで練る企画会議に伴走支援する。この仕組みは持続可能性を目指してコミュニティビジネスを積極的に取り入れる。

2年目は地縁組織へのヒアリングや関係づくり、学校との関係づくりをし、1年目の仕組み構想づくり会議に新規関係先を巻き込んでいく、

3年目はその会議体にさらに、企業や商店・商店会との関係をつくり巻き込み、マルチステークホルダーでの実行委員会として新装立ち上げをする。どれだけ多様な組織を巻き込んだか、つながりを作ったか、仕組みづくりに参画を得たかを一つの指標として定期的に評価していく。3年間構想を練っていた仕組みが立ち上げることを最終目標とし、伴走型で支援をしていく。この仕組みが事業終了5年後に複数の地域内課題解決のためのコミュニティビジネスや、行政からの受託などで地域内経済循環が機能しているコミュニティとなれば他地域のモデル地域となる。

2. 包括的支援プログラム

2.1. 実行団体の募集

・募集団体の数、助成金額（総額と1団体あたり）、募集方法、案件発掘の工夫

■募集方法：公募（1か月間）

鑑＋団体概要書＋事業計画書＋収支予算計画書

※申請にあたって個別相談会を実施。

■助成金額：総額年300万円、1団体あたり年間150万円／年 ⇒年間2団体ほど選考

■応募エリア：兵庫県

・公募要領説明会を3地域（神戸、姫路、淡路島）で開催

・当基金の20年間のデータベースや管理しているサイトに登録されている団体への告知、また地域マスコミとの関係性を活用して広く公募

*資金計画については様式3に記載してください。

2.2. 助成金等の分配

■種類：助成 3年間継続助成（年度ごとに報告会と次年度申請）
半年概算先払い

■スキーム：半年ごとに事前振込
伴走支援によるPOからの報告をもとに、スーパーバイザーや理事とのケースカンファレンスをへて、翌半年の支払
年度ごとに報告会で外部審査員への団体からの報告と次年度の計画申請

■ヒアリング調査・審査会：（初年度）POが事前に申請団体を全部訪問。調査シートを作成し外部審査員へ送付。審査会を実施し、外部審査員の審査により助成先を決定し理事会で承認を得る。

（2年目以降）助成先団体とそれに伴走したPO、それにアドバイスするスーパー

バ

イザーとで作成した1年次報告と次年度計画との審査の会を外部審査員の前で各助成先団体がプレゼンする。

その後審査員とスーパーバイザー・POによる審議会を実施し結論を出す。

その結論を受けて理事会で決定する。

2.3.非資金的支援

「ハンズオン型支援講座」事業

●集合研修

1年目

地域の現状把握のための研修

- ①実態データの収集と分析
- ②問題構造の全体的分析
- ③ステークホルダー分析
- ④社会環境分析

●個別訪問 集合研修終了後、3か月ごとにPOが各団体を訪問する。

最初に評価計画を作成する つながりの豊かさ、巻き込み具合を指標の一つにする

3か月ごとに事業遂行を確認し、課題の確認、今後のスケジュール確認など事業実施に伴走する。

すべて記録に残し、スーパーバイザーに報告しケースカンファレンスを行う。必要があれば団体にフィードバックする。

2年目

- ・ 多様な主体による協働型の事業開発を行うための研修
- ・ 個別訪問、ケースカンファレンスは継続して定期的を実施
- ・ 各年度半年に1度の評価、年1度の報告及び次年度申請の審査会のための伴走支援

3年目

- ・ 個別訪問、ケースカンファレンスは継続して定期的を実施
- ・ 各年度半年に1度の評価、年1度の報告及び次年度申請の審査会のための伴走支援
- ・ 最終年の報告会は広く公開で実施する。

3. 社会的インパクト評価の実施内容と方法について

(事業の成果を「社会的インパクト評価」で測定し、それを通じて国民やステークホルダー(事業の関係者)にわかりやすく説明するために、どのように評価を実施するかを記載してください。(*別途提示予定の「評価指針」を参考))

- 事前評価：「評価指針」に基づいて伴走開始時に「事前評価シート」を実行団体が記入し、POとスーパーバイザーによるケースカンファレンス時に確認し必要があれば実行団体にフィードバック。
 - 中間評価：6か月に1度、「評価指針」に基づいて作成された「中間評価シート」に則って、資金分配団体と実行団体が記入・作成し、POとスーパーバイザーによるケースカンファレンス時に確認し必要があれば実行団体にフィードバック。
 - 事後評価：「評価指針」に基づいて作成された「事後評価シート」を資金分配団体と実行団体それぞれで記入し、POとスーパーバイザーによるケースカンファレンス時に確認し必要があれば実行団体にフィードバック。また他のステークホルダーへの聞き取りを実施し報告会時に報告する。
 - 追跡評価：「評価指針」に基づいて作成された「追跡評価シート」を、3年後に資金分配団体と実行団体それぞれで記入。
- ※評価シートは一部固有名詞など加工の上、HP上に公開する。

4. 進捗管理、リスク管理と持続可能性

時期	項目
2020年1月	初年度公募申請期間
	公募説明会（3地域）
2月	現地ヒアリング調査
3月	審査会（プレゼンテーション）
4月	資金提供契約説明会、助成金交付（半年ごと）
5月	初年度伴走支援（講座、個別訪問）の開始（3か月ごと）
	事前評価
	ケースカンファレンス(3か月ごと)
	「中間評価シート」作成・提出
2021年3月	「事後評価シート」提出
4月	1年間の成果報告と2年度計画の審査
5月	2年次伴走支援（講座、個別訪問）開始
	ケースカンファレンス(3か月ごと)
10月	「中間評価シート」作成・提出
2022年3月	「事後評価シート」提出
4月	2年間の成果報告と3年度計画の審査
5月	2年次伴走支援（講座、個別訪問）開始
	ケースカンファレンス(3か月ごと)
10月	「中間評価シート」作成・提出
2023年3月	「事後評価シート」作成・提出
	他のステークホルダーのヒアリングも含め3年次公開報告会

時期	項目
10月 2023年3月	「中間評価シート」作成・提出 「事後評価シート」作成・提出 他のステークホルダーへのヒアリングも含めて、3年次公開報告会での報告

4.2. リスク管理

選考：選考途中に情報が漏れないように書類は鍵のかかるキャビネットで保管する。
審査員の氏名は、選考後まで公表しない。また申請団体とは接触しないように審査員に依頼する。

事業遂行：団体が事業遂行ができないと認められる場合、助成金返金を求め、直ちに再選考する。

資金の不正使用：返金を求め、直ちに再選考する。

伴走支援でのトラブル：トラブルを防ぐためにすべての記録を残す。トラブルがおこってしまった場合はケースに合わせて誠実に対応する

4.3. 持続可能性

事業期間で育成し立ち上げたマルチステークホルダーでの実行委員会が事業終了後、3年間多様なステークホルダーを巻き込みながら練ってきた課題解決構想の中で、地域に必要なコミュニティビジネスを立ち上げたり、行政と共に地域施策を考えて委託を受けるなど持続可能性の道筋をつけられるよう伴走支援する。

5. 実施体制と従事者の役割

- ・ガバナンス・コンプライアンス体制
不正行為や利益相反等を防止するためのガバナンス・コンプライアンス体制を早急に整備する。
- ・事業実施体制の整備
- ・メンバー構成と各従事者の役割・担当（非資金的支援の実施体制を含む）
- ・（任意）外部人材の活用
事業全体の実施責任者：瀬戸口仁三郎（専務理事）
助成事業の実施責任者：[REDACTED]
伴走支援の実施責任者：[REDACTED]
上記の実施者の他に外部の審査員として下記の協力者を配置する。
[REDACTED]、
[REDACTED]、
[REDACTED]、
伴走支援のスーパーバイザー実施者として下記の協力者を配置する。
[REDACTED]
講座講師
[REDACTED]
- ・外部協力者、実行団体等の連携と対話の関係構築をどのように行うのか
審査会での審査 伴走支援ケースカンファレンスの定期的な開催。

団体の要請により、「申請時点で未承諾だった方」について非開示とした。（JANPIA）

6. 広報戦略および連携・対話戦略

・ 広報戦略

イ) 年度ごとに実行団体の行っている事業の報告会と次年度審査は毎年開催するが3年次に関しては公開で報告会を実施する。

ロ) 当基金のHPより、実行団体が行っている事業の活動の様子をレポートしてHPやSNSで発信する。

ハ) 当基金と神戸市と協働で運営している市民活動応援サイト「つなごう神戸」を通じて、実行団体の行っている事業について情報発信してもらう。

二) 評価シートは一部固有名詞等加工の上毎年サイト上に公開する

・ 具体的な実施内容、ターゲット、手段、期待される効果等

3年時の「成果報告会」では、3年間の成果と評価を広く公開で実施する。ステークホルダーからの聞き取りも報告する。

HPやSNSで市民や企業、行政の人たちに実行団体が行っている事業や評価について知ってもらう。

・ JANPIA、実行団体との連携を進めるための体制と計画

伴走支援をする実行団体のみならず、JANPIAにも定期的な報告を行い、コミュニケーションを図っていく。

・他のセクター、団体、企業等の事業への参画、多様な関係者との対話など、それぞれを推進する連携・対話の戦略

実行団体が地域内の実態把握のためのヒアリングや調査・分析を実施し、必要なステークホルダーとの対話により巻き込んだマルチステークホルダー実行委員会を立ち上げ、多様な参画者で練ったコミュニティビジネスや行政からの委託を含む持続可能なエリアマネジメントモデルを創生できるよう伴走する。

そのコアメンバーを他地域へのアドバイザーとして、派遣していく仕組みを次段階として作る必要がある。それによりモデル地域での事業の他地域への移植が可能となり、全国への普及を目指す。

7. 関連する主な実績

- ・ 案件を発掘、形成するための調査研究
20年間実施している助成事業で、毎年多様な課題解決に取り組む団体から申請がある。
20年間の助成活動の実績として、1500団体が登録されたデータベースを持っている
管理運営するマッチングサイトに510団体が登録している（2019年7月現在）
- ・ その他、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等
 - 【連携】 「ローリングストックinひょうご」（行政、企業、新聞社、NPO、市民の連携、2016年～）
 - 【マッチング】 チャリティパーティ「寄付がつなげるひと育てるまち～Tanimatching」
（地元市民・企業とNPOのマッチング、NPO同志の協働、2016年～）
 - 神戸市との協働事業マッチングサイト「つなごう神戸」管理運営（2017～）
 - 【伴走支援】 「中期計画をつくろう」講座（大学等との協働 2013年～）

* 助成事業の実績と成果は「資金分配団体公募システム」の該当箇所に記載してください。